

令和5年度(令和6年度への繰越事業含む) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業一覧(実績)

担当課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	令和5年度 交付金充当 額(円)	【繰越含】 令和6年度 交付金充当 額(円)	事業始期	事業終期	交付対象事業の分類		事業実施による定量的実績指標						事業実施による物価高騰対策への効果	
								経済対策との関係	事業分類	指標①	実績値①	単位①	指標②	実績値②	単位②	効果	具体的な理由
福祉総務課	住民税非課税世帯支援給付金事業(追加支給分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	757,996,377	709,987,707	48,008,670	令和5年12月	令和6年9月	物価高から国民生活を守る	給付金(住民税非課税世帯)及び事務費	支給世帯数	10,564	世帯				非常に効果的であった	物価高騰対策として低所得の方々を支援できた。
福祉総務課	令和5年度貝塚市住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	114,297,098	11,581,562	102,715,536	令和6年2月	令和7年1月	物価高から国民生活を守る	給付金(住民税均等割のみ課税世帯)及び事務費	支給世帯数	1,110	世帯				非常に効果的であった	物価高騰対策として低所得の方々を支援できた。
福祉総務課	令和5年度貝塚市低所得の子育て世帯支援給付金(子ども加算分)事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	94,650,414	77,553,568	17,096,846	令和6年2月	令和7年1月	物価高から国民生活を守る	給付金(低所得の子育て世帯)及び事務費	支給世帯数	989	世帯				非常に効果的であった	物価高騰対策として低所得の子育て世帯の方々を支援できた。
産業戦略課	地域ポイント市民給付事業	物価高騰の影響を受けている市民や市内店舗を支援するため、地域ポイント制度を導入し市民に市内で利用できるポイントを給付するなど地域ポイント事業を展開しようとするもの。	187,137,000	55,789,000	78,498,000	令和5年12月	令和6年10月	物価高から国民生活を守る	全世帯支援	ポイント使用率	86	%				非常に効果的であった	物価高騰対策として多数の市民を支援でき、更に市内の経済活性化につながった。
産業戦略課	プレミアム商品券市民配付事業	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた市民(83,500人)にプレミアム商品券(2,000円分)を配布することにより、物価高騰による市民生活を支援するとともに、市内商店での消費を喚起し、事業者支援につなげようとするもの。 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(186,206,000円充当済)と同事業	14,002,444	14,002,000		令和5年6月	令和6年3月	物価高から国民生活を守る	全世帯支援	商品券利用率	94	%				非常に効果的であった	物価高騰対策として多数の市民を支援でき、更に市内の経済活性化につながった。
産業戦略課	貝塚プレミアム商品券事業	物価高騰等の影響を受けている生活者への支援や市内消費喚起により地元事業者への支援を行うため、プレミアム商品券を発行する商店連合会に補助しようとするもの。	8,974,083	8,974,000		令和5年5月	令和6年3月	物価高から国民生活を守る	全世帯支援	発行数	4,500	冊	商品券利用率	99	%	非常に効果的であった	物価高騰対策として多数の市民を支援でき、更に市内の経済活性化につながった。
合計			1,177,057,416	877,887,837	246,319,052												